

令和 2 年 度

十勝圏複合事務組合財務書類

令和 3 年 1 2 月

十勝圏複合事務組合

## 目 次

I	地方公会計の整備	1
II	統一的な基準による財務書類	1
III	財務書類の全体像	3
IV	令和2年度 一般会計等財務書類の概要	4
	・貸借対照表（BS）	
	・行政コスト計算書（PL）	
	・純資産変動計算書（NW）	
	・資金収支計算書（CF）	
V	財務書類に基づく財政指標	8
	・資産形成度	
	・自律性	
	・効率性	

### \*\*\*\*\* 資料編 \*\*\*\*\*

1	一般会計等財務書類	2	目的別・事業別財務書類
	・貸借対照表		・貸借対照表
	・行政コスト計算書		・行政コスト計算書
	・純資産変動計算書		・純資産変動計算書
	・資金収支計算書		・資金収支計算書
	・注記		
	・附属明細書		

## I 地方公会計の整備

地方公共団体における予算・決算に係る会計制度（官庁会計）は、予算の適正・確実な執行を図るという観点から、単式簿記による現金主義会計を採用しています。

一方で、財政の透明性を高め、説明責任をより適切に図る観点から、「現金主義・単式簿記」方式では把握できない資産や負債といったストック情報や、減価償却費などの見えにくいコストを捉えることが重要になっています。

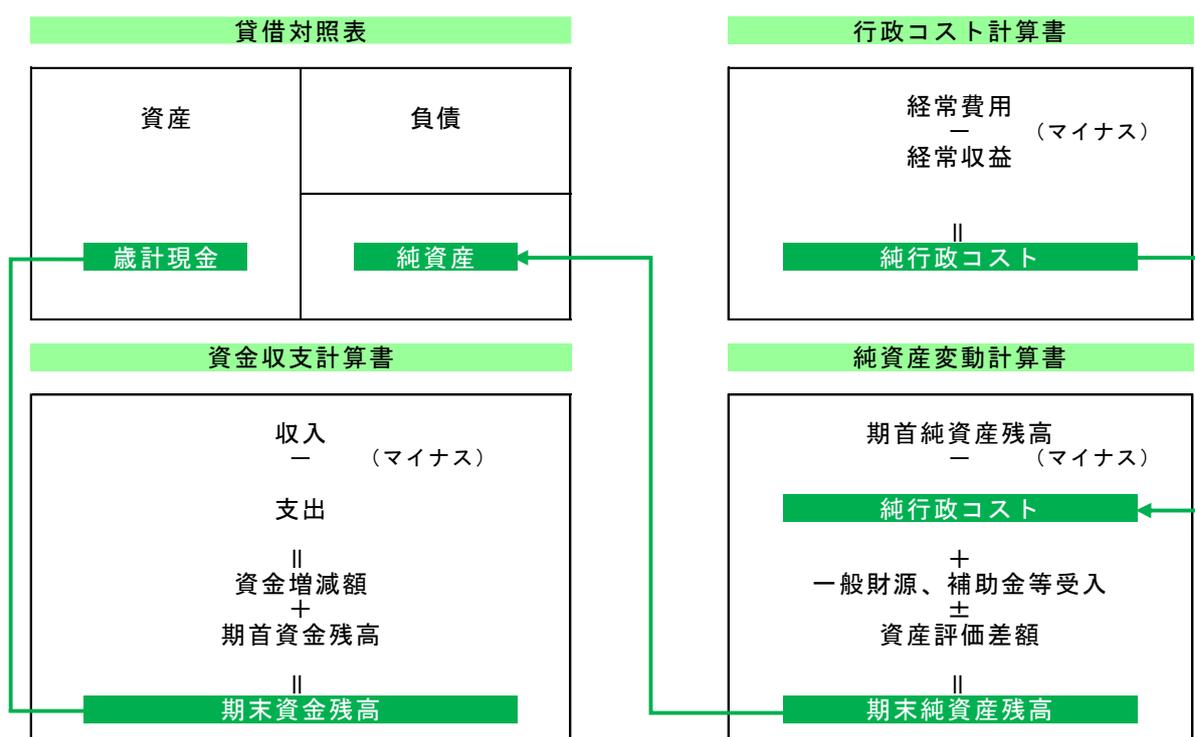
統一的な基準による地方公会計制度に基づく財務書類は、「発生主義・複式簿記」方式を取り入れることにより、官庁会計における「歳入歳出決算書」を補完する役割を果たしています。

平成27年1月、総務省より「統一的な基準による地方公会計マニュアル」が公表され、当該基準による財務書類等を原則として平成30年3月までに、全ての地方公共団体（十勝圏複合事務組合は特別地方公共団体として位置づけされています。）において作成し、予算編成等に積極的に活用するよう要請されました。

この要請に基づき、十勝圏複合事務組合においても、平成28年度決算から「統一的な基準」に基づく財務書類を作成しています。

## II 統一的な基準による財務書類

統一的な基準による財務書類は、貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4表から構成されています。4表の相関関係は次のとおりです。



### ●貸借対照表（BS）

貸借対照表は、会計年度末で十勝圏複合事務組合の資産や負債などの残高（ストック情報）を表しています。

十勝圏複合事務組合の資産と、その資産をどのような財源（負債は純資産）で賄ってきたかが分かります。これまでに取得した土地や建物・基金を「資産」として、その資産を形成したことによる将来世代の負担を「負債」として、これまでの世代が既に負担したものを「純資産」として表しています。

左右が必ず一致することから、バランスシートと呼ばれています。

### ●行政コスト計算書（PL）

1年間に十勝圏複合事務組合の運営にどのくらいのコストが掛かったのかを計算したもので、従来の収支決算では捕捉できなかった、減価償却費や引当金繰入額などの非現金コストについても計上しています。この行政コスト計算書は企業などの損益計算書に該当します。

職員給与などの「人にかかるコスト」や光熱水費、修繕料などの「物にかかるコスト」など、資産形成に結びつかない行政コストから、使用料や手数料などの収入を差し引いたものが純粋な行政コスト（純経常行政コスト）となります。

### ●純資産変動計算書（NW）

貸借対照表の「純資産＝資産から負債を差し引いたもの」が、1年間でどのように変動したかを表している計算書で、組合運営のためのコストがどの程度、税金等で賄われたかを明らかにしています。

また、純資産の内部変動の状況を見ることで、資産の増減状況も知ることができます。

### ●資金収支計算書（CF）

1年間の資金（歳入・歳出）の流れを性質の異なる3つの活動（①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支）にわけて示すものです。これにより、それぞれの活動にどのような資金を必要としているかが分かります。

### Ⅲ 財務書類の全体像

●年度末時点の情報を示す貸借対照表と、年度内の動きを示す行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書は、それぞれが相互に関連しています。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

(単位：百万円)

令和元年度末（令和2年度：期首） 貸借対照表		令和2年度末：期末 貸借対照表	
資産	12,813	資産	12,097
うち現金預金	294	うち現金預金	237
負債	1,802	負債	1,515
純資産	11,011	純資産	10,582

令和2年度中の動き（令和2年度：期中）	
<b>■ 行政コスト計算書（発生主義による動き）</b>	
① 経常費用	4,024
② 経常収益	951
③ 臨時損失	-
④ 臨時利益	2
⑤ 純行政コスト（②-①+④-③）	△ 3,071
<b>■ 純資産変動計算書（発生主義による動き）</b>	
① 本年度純資産変動額	△ 429
うち純行政コスト	△ 3,071
うち税收等及び国・道支出金	2,642
② 前年度末純資産残高	11,011
③ 本年度末純資産残高（①+②）	10,582
<b>■ 資金収支計算書（現金主義による動き）</b>	
本年度資金収支額	△ 56
前年度末資金残高	288
前年度末歳計外現金残高	6
本年度末歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	5
本年度末現金預金残高	237

構成市町村からの分担金 2,481百万円

- ◆貸借対照表の現金預金は、資金収支計算書の本年度末現金預金残高と一致します。
- ◆貸借対照表の純資産は、純資産変動計算書の本年度末純資産残高と一致します。
- ◆行政コスト計算書の純行政コストは、純資産変動計算書の純行政コストと一致します。

## IV 令和2年度 財務書類の概要

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

### ●貸借対照表（BS）

（単位：百万円）

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,828	固定負債	1,138
有形固定資産	27,784	地方債	1,075
減価償却累計額	△ 20,232	長期未収金	-
無形固定資産	-	退職手当引当金	63
投資その他の資産	4,276	その他	-
流動資産	269	流動負債	377
現金預金	237	1年内償還予定地方債	249
未収金	32	未払金	-
短期貸付金	-	賞与等引当金	23
基金	-	預り金	105
徴収不能引当金	-	その他	-
		<b>負債合計</b>	<b>1,515</b>
		<b>純資産合計</b>	<b>10,582</b>
<b>資産合計</b>	<b>12,097</b>	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>12,097</b>

### 【内容の説明】

固定資産	将来の世代に引き継ぐ施設等の固定資産や、出資金などの投資その他の資産（くりりんセンター基金を含む）の合計です。 なお、有形固定資産（物品を除く）は、事業用資産（ごみ処理施設など）とインフラ資産に分けられます。
流動資産	資金（年度末に保有している現金及び基金以外の預金）や未収金、貸付金など1年以内に現金化することが可能な財産です。
固定負債	地方債（建物の建設のために金融機関などから借り入れた資金）の残高（流動負債計上分を除く）や退職手当引当金など、将来の世代の負担となるものです。
流動負債	1年以内に返済する予定の地方債や賞与引当金、預り金などです。
純資産	資産額から負債額を控除した正味の資産額で、これまでの世代が負担し、将来世代へ引き継がれる資産の残高です。

●行政コスト計算書（P L）

（単位：百万円）

科目	金額
経常費用	4,024
業務費用	3,965
人件費	339
物件費等	3,608
その他の業務費用	18
移転費用	59
経常収益	951
使用料及び手数料	577
その他	374
<b>純経常行政コスト</b>	<b>△ 3,073</b>
臨時損失	-
臨時利益	2
<b>純行政コスト</b>	<b>△ 3,071</b>

1年間の組合運営に要したコスト（経常費用）と、ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入（経常収益）との差額です。

純経常行政コストに臨時損失と臨時利益の差額を加えたものが「純行政コスト」です。  
構成市町村からの分担金は、「純行政コスト」の約80.8%を賄っています。

【内容の説明】

人件費	職員給与や議員報酬のほか、退職手当引当金（特別職の職員が年度末に退職したと仮定した場合の支給見込額）に新たに繰り入れた額などを表しています。
物件費等	施設等の維持補修費や消耗品の購入、施設の維持管理を含む委託料、減価償却費などの行政活動に係る経常的な費用を表しています。
その他の業務費用	地方債返済の利子などを表しています。
移転費用	他団体等への負担金など、他の主体に交付することにより効果が出る費用を表しています。
経常収益	ごみ処理施設の使用料及び手数料などの収入等を表しています。
臨時損失	施設の解体や災害による復旧費用など、その会計期間に臨時的に発生した費用及び損失を表しています。
臨時利益	資産を売却したことによる利益など、その会計期間に臨時的に発生した収入を表しています。

●純資産変動計算書（NW）

（単位：百万円）

科目	金額
前年度末純資産残高	11,011
純行政コスト（△）	△ 3,071
財源	2,642
税収等	2,642
国道等補助金	0
本年度差額	△ 429
資産評価差額	-
無償所管換等	-
その他	-
本年度純資産変動額	△ 429
本年度末純資産残高	10,582

構成市町村からの分担金の他に、下水道負担金や地方交付税措置額交付金、職員費負担金などがあります。

主に、固定資産（減価償却分）の減少により、純資産が減少したことを示しています。

【内容の説明】

純行政コスト（△）	行政コスト計算書によって計算されたコストが使用料等の収益を上回る分を表しています。
財源	市町村からの分担金など行政コスト計算書に計上されない財源を表しています。
資産評価差額	固定資産や有価証券などの評価替を行った場合の差額を表しています。
無償所管換等	寄付などにより無償で取得した固定資産の評価額等を表しています。

●資金収支計算書（CF）

（単位：百万円）

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	2,726
業務収入	3,354
臨時支出	-
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>629</b>
【投資活動収支】	
投資活動支出	669
投資活動収入	102
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 567</b>
【財務活動収支】	
財務活動支出	289
財務活動収入	171
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 118</b>
本年度資金収支額	△ 56
前年度末資金残高	288
<b>本年度末資金残高</b>	<b>232</b>
前年度末歳計外現金残高	6
本年度歳計外現金増減額	△ 1
本年度末歳計外現金残高	5
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>237</b>

公共施設等の整備や基金積立のための支出が主なものです。

くりりんセンター施設整備分担金などの施設整備に充てた構成市町村からの分担金、負担金などです。

建物の建設・解体時に借り入れた地方債の償還支出が含まれています。

地方債の償還に充てた構成市町村からの分担金や新たな借入で得たお金です。

中島処理場解体に係る地方債の繰上償還による臨時支出の増加等により、資金収支はマイナスとなったものです。

【内容の説明】

業務活動支出	行政活動に伴い継続的に発生する資金の収支、使用料及び手数料収入、施設の維持管理に係る物件費や人件費の支出などです。
投資活動収支	建物の施設などの資産形成や投資・貸付金等に係る収入・支出などです。
財務活動収支	資金の借り入れやその償還など、負債の管理に係る資金の収入・支出です。

## V 財務書類に基づく財政指標

統一的な基準による財務書類について、組織統合後の当組合において経年比較が可能となったことや財務書類を事業別に分割したことから、総務省より公表された「統一的な基準による地方公会計マニュアル」を参考に資産形成度、自律性、効率性の視点から分析を行いました。

※記載金額は、表示単位未満を四捨五入して表示しているため、合計等と一致しない場合があります。

※分析に関する表示単位は、施設の規模を考慮し、千円単位としております。

### ● 資産形成度

資産形成度とは、「将来世代に残る資産はどれくらいあるか」を判断するものです。決算統計や地方財政健全化法における既存の財政指標では資産価値に関する情報が得られないことから、貸借対照表を用いた公会計の財務書類は資産に関する情報を把握するために有効なものとなります。

#### 【有形固定資産行政目的別割合】

有形固定資産を目的別に割合を算出することで、行政分野ごとの社会資本形成の比重を把握することができます。当組合の有形固定資産の内訳は、大部分がごみ処理やし尿処理等の環境衛生に関係するものとなっています。下水道処理については、十勝川浄化センターは北海道が所有する財産であるため、組合の財産としては堆肥舎に関係する財産のみ資産計上していることから、他事業よりも事業費に対する資産の割合が低くなっています。

(単位：千円、%)

行政目的区分		令和元年度		令和2年度		増△減	
		金額	比率	金額	比率	金額	比率
環境衛生	し尿処理	1,182,686	13.62	1,119,818	14.83	△ 62,868	1.21
	ごみ処理	6,724,723	77.44	5,688,755	75.32	△ 1,035,968	△ 2.12
	下水道処理	234,612	2.70	227,705	3.01	△ 6,907	0.31
教育	看護師養成	455,451	5.24	436,840	5.78	△ 18,611	0.54
	教員研修	86,921	1.00	79,700	1.06	△ 7,221	0.06
合計		8,684,393	100.00	7,552,818	100.00	△ 1,131,575	0.00

## 【有形固定資産減価償却比率】

有形固定資産のうち、償却資産の取得原価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。

(単位：千円、%)

事業名	施設名	令和元年度			令和2年度			増△減		
		資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率	資産額	減価償却額	比率
し尿処理	汚水処理施設	1,241,584	125,198	10.08	1,241,584	187,835	15.13	0	62,637	5.05
	岩内堆肥舎	4,861	1,731	35.62	5,206	1,993	38.28	345	262	2.66
	東和堆肥舎	5,341	1,576	29.50	5,341	1,891	35.41	0	315	5.91
	小計	1,251,786	128,505	10.27	1,252,131	191,719	15.31	345	63,214	5.04
ごみ処理	くりりんセンター	19,744,581	14,886,515	75.40	19,894,621	15,745,201	79.14	150,040	858,686	3.75
	最終処分場	3,625,703	2,186,299	60.30	3,625,703	2,429,221	67.00	0	242,922	6.70
	旧最終処分場	1,321,752	1,002,811	75.87	1,321,752	1,087,212	82.26	0	84,401	6.39
	小計	24,692,036	18,075,625	73.20	24,842,076	19,261,634	77.54	150,040	1,186,009	4.33
下水道処理	岩内堆肥舎	162,766	57,975	35.62	174,301	66,722	38.28	11,535	8,747	2.66
	東和堆肥舎	178,818	52,751	29.50	178,818	63,302	35.40	0	10,551	5.90
	下水道施設	0	0	0.00	856	0	0.00	856	0	0.00
	小計	341,584	110,726	32.42	353,975	130,024	36.73	12,391	19,298	4.31
看護師養成	帯広高等看護学院	767,552	441,981	57.58	767,552	460,591	60.01	0	18,610	2.43
教員研修	十勝教育研修センター	267,449	180,528	67.50	267,449	187,749	70.20	0	7,221	2.70
合計		27,320,407	18,937,365	69.32	27,483,183	20,231,717	73.61	162,776	1,294,352	4.30

※減価償却しない土地の資産額は除いて集計しています。

● 自律性

自律性とは、「歳入はどれくらい税収等（当組合では主に分担金にあたる）で賄われているか」を判断するものです。決算統計における歳入内訳や財政力指数に加え、財務書類による行政コスト計算書を用いた使用料・手数料等の受益者負担の割合を算出することで、受益者負担水準の適正さを分析することができます。

【受益者負担割合】

使用料・手数料などの行政サービスに係る受益者負担額である経常収益と経常費用を比較することで、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することができます。ごみ処理事業ではごみ処理処分使用料及び手数料、看護師養成事業では授業料や入学料、入学検定料などが主な経常収益として挙げられます。広域事業については、十勝ふるさと市町村圏基金事業において経常収益である基金利子が財源の大部分を占める事業であることから、受益者負担率が高くなっています。

（単位：千円、％）

行政目的区分		令和元年度			令和2年度			増△減		
		経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率	経常収益	経常費用	受益者負担率
環境衛生	し尿処理	22	189,071	0.01	9	169,798	0.01	△ 13	△ 19,273	0.00
	ごみ処理	895,833	2,677,875	33.45	873,983	2,766,752	31.59	△ 21,850	88,877	△ 1.86
	下水道処理	26,358	799,505	3.30	25,558	784,664	3.26	△ 800	△ 14,841	△ 0.04
教育	看護師養成	38,471	206,403	18.64	38,743	210,419	18.41	272	4,016	△ 0.23
	教員研修	308	36,029	0.85	216	35,380	0.61	△ 92	△ 649	△ 0.24
総務	広域	13,294	20,144	65.99	12,482	16,818	74.22	△ 812	△ 3,326	8.23
	滞納整理	8	42,101	0.02	8	40,201	0.02	0	△ 1,900	0.00
合計		974,294	3,971,128	24.53	950,999	4,024,032	23.63	△ 23,295	52,904	△ 0.90

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

● 効率性

効率性とは、「行政サービスが効率的に提供されているか」を判断するものです。公会計で作成する行政コスト計算書は、人件費や物件費等の費用を発生主義に基づいて表示しているため、行財政の効率化に不可欠な情報を一括して提供することができます。

【性質別・行政目的別行政コスト】

行政コスト計算書で表示する性質別（人件費、物件費等）の行政コスト及び附属明細書で表示する行政目的別（環境衛生、教育等）の行政コストを組み合わせることにより、行政コストの増減項目の分析が可能になります。行政目的別に細分化することで収益及び費用ともにごみ処理事業の規模が大きいことが確認できます。また、環境衛生に係る業務費用は物件費等の割合が高くなっており、教育及び総務にかかる業務費用は人件費の割合が半分近くを占めていることがわかります。

（単位：千円、％）

	環境衛生											
	し尿処理						ごみ処理					
	令和元年度		令和2年度		対前年増△減		令和元年度		令和2年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	189,071	100.00	169,798	100.00	△ 19,273	0.00	2,677,875	100.00	2,766,752	100.00	88,877	0.00
業務費用	162,699	86.05	157,119	92.53	△ 5,580	6.48	2,662,547	99.43	2,746,704	99.27	84,157	△ 0.16
人件費	28,505	15.08	27,792	16.37	△ 713	1.29	97,359	3.64	106,226	3.84	8,867	0.20
物件費等	134,148	70.95	128,537	75.70	△ 5,611	4.75	2,546,975	95.11	2,624,891	94.87	77,916	△ 0.24
その他	46	0.02	790	0.46	744	0.44	18,213	0.68	15,587	0.56	△ 2,626	△ 0.12
移転費用	26,372	13.95	12,679	7.47	△ 13,693	△ 6.48	15,328	0.57	20,048	0.73	4,720	0.16
経常収益	22	100.00	9	100.00	△ 13	0.00	895,833	100.00	873,983	100.00	△ 21,850	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	575,564	64.25	553,859	63.37	△ 21,705	△ 0.88
その他	22	100.00	9	100.00	△ 13	0.00	320,269	35.75	320,124	36.63	△ 145	0.88
純経常行政コスト	△ 189,049	-	△ 169,789	-	19,260	-	△ 1,782,042	-	△ 1,892,769	-	△ 110,727	-
臨時損失	543,026	-	0	-	△ 543,026	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	14,986	-	30	-	△ 14,956	-	793	-	761	-	△ 32	-
純行政コスト	△ 717,089	-	△ 169,759	-	547,330	-	△ 1,781,249	-	△ 1,892,008	-	△ 110,759	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	環境衛生						教育					
	下水道処理						看護師養成					
	令和元年度		令和2年度		対前年増△減		令和元年度		令和2年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	799,505	100.00	784,664	100.00	△ 14,841	0.00	206,403	100.00	210,419	100.00	4,016	0.00
業務費用	799,447	100.00	784,611	99.99	△ 14,836	△ 0.01	204,710	99.18	209,857	99.73	5,147	0.55
人件費	34,196	4.28	34,249	4.37	53	0.09	134,691	65.25	138,046	65.60	3,355	0.35
物件費等	764,288	95.60	749,390	95.50	△ 14,898	△ 0.10	69,966	33.90	71,691	34.07	1,725	0.17
その他	963	0.12	972	0.12	9	0.00	53	0.03	120	0.06	67	0.03
移転費用	58	0.00	53	0.01	△ 5	0.01	1,693	0.82	562	0.27	△ 1,131	△ 0.55
経常収益	26,358	100.00	25,558	100.00	△ 800	0.00	38,471	100.00	38,743	100.00	272	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	22,629	58.82	22,933	59.19	304	0.37
その他	26,358	100.00	25,558	100.00	△ 800	0.00	15,842	41.18	15,810	40.81	△ 32	△ 0.37
純経常行政コスト	△ 773,147	-	△ 759,106	-	14,041	-	△ 167,932	-	△ 171,676	-	△ 3,744	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	1,135	-	313	-	△ 822	-	0	-	287	-	287	-
純行政コスト	△ 772,012	-	△ 758,793	-	13,219	-	△ 167,932	-	△ 171,389	-	△ 3,457	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	教育						総務					
	教員研修						広域					
	令和元年度		令和2年度		対前年増△減		令和元年度		令和2年度		増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	36,029	100.00	35,380	100.00	△ 649	0.00	20,144	100.00	16,818	100.00	△ 3,326	0.00
業務費用	35,861	99.53	35,365	99.96	△ 496	0.43	11,970	59.42	13,168	78.30	1,198	18.88
人件費	15,156	42.07	15,137	42.78	△ 19	0.71	7,471	37.09	7,510	44.66	39	7.57
物件費等	20,689	57.42	20,212	57.13	△ 477	△ 0.29	4,495	22.31	5,654	33.62	1,159	11.31
その他	16	0.04	16	0.05	0	0.01	4	0.02	4	0.02	0	0.00
移転費用	168	0.47	15	0.04	△ 153	△ 0.43	8,174	40.58	3,650	21.70	△ 4,524	△ 18.88
経常収益	308	100.00	216	100.00	△ 92	0.00	13,294	100.00	12,482	100.00	△ 812	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
その他	308	100.00	216	100.00	△ 92	0.00	13,294	100.00	12,482	100.00	△ 812	0.00
純経常行政コスト	△ 35,721	-	△ 35,164	-	557	-	△ 6,850	-	△ 4,336	-	2,514	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
臨時利益	0	-	15	-	15	-	0	-	15	-	15	-
純行政コスト	△ 35,721	-	△ 35,149	-	572	-	△ 6,850	-	△ 4,321	-	2,529	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

(単位：千円、%)

	総務						合計					
	滞納整理											
	令和元年度		令和2年度		増△減		令和元年度		令和2年度		対前年増△減	
	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率	金額	構成比率
経常費用	42,101	100.00	40,201	100.00	△ 1,900	0.00	3,971,128	100.00	4,024,032	100.00	52,904	0.00
業務費用	19,324	45.90	17,703	44.04	△ 1,621	△ 1.86	3,896,558	98.12	3,964,527	98.52	67,969	0.40
人件費	7,771	18.46	9,646	24.00	1,875	5.54	325,149	8.19	338,606	8.41	13,457	0.22
物件費等	11,549	27.43	8,053	20.03	△ 3,496	△ 7.40	3,552,110	89.45	3,608,428	89.67	56,318	0.22
その他	4	0.01	4	0.01	0	0.00	19,299	0.48	17,493	0.44	△ 1,806	△ 0.04
移転費用	22,777	54.10	22,498	55.96	△ 279	1.86	74,570	1.88	59,505	1.48	△ 15,065	△ 0.40
経常収益	8	100.00	8	100.00	0	0.00	974,294	100.00	950,999	100.00	△ 23,295	0.00
使用料及び手数料	0	-	0	-	0	-	598,193	61.40	576,792	60.65	△ 21,401	△ 0.75
その他	8	100.00	8	100.00	0	0.00	376,101	38.60	374,207	39.35	△ 1,894	0.75
純経常行政コスト	△ 42,093	-	△ 40,193	-	1,900	-	△ 2,996,834	-	△ 3,073,033	-	△ 76,199	-
臨時損失	0	-	0	-	0	-	543,026	-	0	-	△ 543,026	-
臨時利益	0	-	15	-	15	-	16,914	-	1,436	-	△ 15,478	-
純行政コスト	△ 42,093	-	△ 40,178	-	1,915	-	△ 3,522,946	-	△ 3,071,597	-	451,349	-

※この表は事業間の内部取引を含んでいます。

# 資 料 編

# 貸借対照表

(令和3年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
<b>【資産の部】</b>		<b>【負債の部】</b>	
固定資産	11,828	固定負債	1,138
有形固定資産	7,552	地方債	1,075
事業用資産	7,550	長期未払金	-
土地	301	退職手当引当金	63
立木竹	-	損失補償等引当金	-
建物	25,807	その他	-
建物減価償却累計額	△ 19,116	流動負債	377
工作物	1,674	1年内償還予定地方債	249
工作物減価償却累計額	△ 1,116	未払金	-
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	-	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	-	賞与等引当金	23
航空機	-	預り金	105
航空機減価償却累計額	-	その他	-
その他	-	負債合計	1,515
その他減価償却累計額	-	<b>【純資産の部】</b>	
建設仮勘定	-	固定資産等形成分	11,828
インフラ資産	0	余剰分(不足分)	△ 1,246
土地	0		
建物	-		
建物減価償却累計額	-		
工作物	-		
工作物減価償却累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	-		
物品	2		
物品減価償却累計額	0		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,276		
投資及び出資金	26		
有価証券	26		
出資金	-		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	-		
長期貸付金	-		
基金	4,185		
減債基金	-		
その他	4,185		
その他	65		
徴収不能引当金	-		
流動資産	269		
現金預金	237		
未収金	32		
短期貸付金	-		
基金	-		
財政調整基金	-		
減債基金	-		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	12,097	純資産合計	10,582
		負債及び純資産合計	12,097

## 行政コスト計算書

自 令和2年4月1日

至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
経常費用	4,024
業務費用	3,965
人件費	339
職員給与費	274
賞与等引当金繰入額	23
退職手当引当金繰入額	7
その他	35
物件費等	3,608
物件費	1,795
維持補修費	518
減価償却費	1,294
その他	1
その他の業務費用	18
支払利息	15
徴収不能引当金繰入額	-
その他	3
移転費用	59
補助金等	56
社会保障給付	-
他会計への繰出金	-
その他	3
経常収益	951
使用料及び手数料	577
その他	374
純経常行政コスト	△ 3,073
臨時損失	0
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	2
資産売却益	1
その他	1
純行政コスト	△ 3,071

# 純資産変動計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476
純行政コスト(△)	△ 3,071		△ 3,071
財源	2,642		2,642
税金等	2,642		2,642
国県等補助金	0		0
本年度差額	△ 429		△ 429
固定資産等の変動(内部変動)		△ 659	659
有形固定資産等の増加		163	△ 163
有形固定資産等の減少		△ 1,295	1,295
貸付金・基金等の増加		506	△ 506
貸付金・基金等の減少		△ 33	33
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	-	-	
その他	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 429	△ 659	230
本年度末純資産残高	10,582	11,828	△ 1,246

# 資金収支計算書

自 令和2年4月1日  
至 令和3年3月31日

(単位:百万円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	2,726
業務費用支出	2,667
人件費支出	335
物件費等支出	2,314
支払利息支出	15
その他の支出	3
移転費用支出	59
補助金等支出	56
社会保障給付支出	-
他会計への繰出支出	-
その他の支出	3
業務収入	3,354
税金等収入	2,403
国県等補助金収入	-
使用料及び手数料収入	577
その他の収入	374
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	1
<b>業務活動収支</b>	<b>629</b>
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	669
公共施設等整備費支出	163
基金積立金支出	506
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	-
その他の支出	-
投資活動収入	102
国県等補助金収入	0
基金取崩収入	-
貸付金元金回収収入	-
資産売却収入	1
その他の収入	101
<b>投資活動収支</b>	<b>△ 567</b>
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	289
地方債償還支出	289
その他の支出	-
財務活動収入	171
地方債発行収入	-
その他の収入	171
<b>財務活動収支</b>	<b>△ 118</b>
<b>本年度資金収支額</b>	<b>△ 56</b>
<b>前年度末資金残高</b>	<b>288</b>
<b>本年度末資金残高</b>	<b>232</b>
<b>前年度末歳計外現金残高</b>	<b>6</b>
<b>本年度歳計外現金増減額</b>	<b>△ 1</b>
<b>本年度末歳計外現金残高</b>	<b>5</b>
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>237</b>

一般会計等財務書類 【注記】

1 重要な会計方針

(1) 有形固定資産及び無形固定資産の評価基準及び評価方法

- ① 有形固定資産……………取得原価  
ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。
  - ア 昭和 59 年度以前に取得したもの……………再調達原価  
ただし、道路の敷地は備忘価額 1 円としています。
  - イ 昭和 60 年度以後に取得したもの  
取得原価が判明しているもの……………取得原価  
取得原価が不明なもの……………再調達原価  
ただし、取得原価が不明な水路の敷地は備忘価額 1 円としています。
- ② 無形固定資産……………取得原価

(2) 出資金の評価基準及び評価方法

- ① 出資金  
市場価格のないもの……………出資金額

(3) 有形固定資産等の減価償却の方法

- ① 有形固定資産……………定額法  
なお、主な耐用年数は以下のとおりです。
  - 建物 15 年～ 47 年
  - 工作物 10 年～ 39 年
  - 物品 5 年～ 10 年ただし、施設廃止年が決定している施設の耐用年数は、残存使用見込期間としています。
- ② 無形固定資産……………定額法

(4) 引当金の計上基準及び算定方法

- ① 退職手当引当金  
期末自己都合要支給額を計上しています。
- ② 賞与等引当金  
翌年度 6 月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(5) リース取引の処理方法

- ① ファイナンス・リース取引
  - ア 所有権移転ファイナンス・リース取引（リース期間が 1 年以内のリース取引及びリース料総額が 300 万円以下のファイナンス・リース取引を除きます。）  
通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。
  - イ ア以外のファイナンス・リース取引  
通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

② オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

③ その他

電話機や普通乗用車等の一部のリース契約については、消費税率を旧税率（８％）としてリース料金を支払っているため、貸借対照表計上額についても上記前提のもと算定しています。

(6) 資金収支計算書における資金の範囲

現金及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受払いを含んでいます。

(7) その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価額又は見積価格が 50 万円（美術品は 300 万円）以上の場合に資産として計上しています。

ソフトウェアについても物品の取扱いに準じています。

2 追加情報

(1) 財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

① 一般会計等財務書類の対象範囲は次のとおりです。

一般会計

十勝ふるさと市町村圏基金事業会計

② 地方自治法第 235 条の 5 に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

③ 百万円未満を四捨五入して表示しているため、合計金額が一致しない場合があります。

(2) 貸借対照表に係る事項

① 売却可能資産 該当ありません。

② 減債基金に係る積立不足額 該当ありません。

③ 基金借入金（繰替運用） 該当ありません。

④ 地方交付税措置のある地方債のうち、将来の普通交付税の算定基礎である基準財政需要額に含まれることが見込まれる金額 構成団体の基準財政需要額に含まれるため、該当ありません。

(3) 純資産変動計算書に係る事項

純資産における固定資産等形成分及び余剰分（不足分）の内容

① 固定資産等形成分

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金等を加えた額を計上しています。

② 余剰分（不足分）

純資産合計額のうち、固定資産等形成分を差し引いた金額を計上しています。

(4) 資金収支計算書に係る事項

① 既存の決算情報との関連性

	収入（歳入）	支出（歳出）
歳入歳出決算書	3,932 百万円	3,700 百万円
前年度繰越金	△288 百万円	—
内部取引の相殺	△16 百万円	△16 百万円
資金収支計算書	3,628 百万円	3,684 百万円

歳入歳出決算書には前年度繰越金、会計内の内部取引が含まれていることから、資金収支計算書とは相違します。また、単位未満の四捨五入により金額差が生じることがあります。

② 資金収支計算書の業務活動収支と純資産変動計算書の本年度差額との差額の内訳

資金収支計算書

業務活動収支	629 百万円
資本的国県等補助金収入	272 百万円
未収債権、未払債務等の増加（減少額）	△33 百万円
減価償却費	△1,294 百万円
賞与引当金繰入額（増減額）	3 百万円
退職手当引当金繰入額（増減額）	△7 百万円
資産除売却益（損）	1 百万円
<u>純資産変動計算書の本年度差額</u>	<u>△429 百万円</u>

③ 一時借入金 該当ありません。

④ 重要な非資金取引 該当ありません。

# 一般会計等財務書類 附属明細書

## 1. 貸借対照表の内容に関する明細

### (1) 資産項目の明細

#### ① 有形固定資産の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	27,621	162	-	27,783	20,232	1,294	7,551
土地	301	-	-	301	-	-	301
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	25,657	150	-	25,807	19,116	1,182	6,691
工作物	1,663	12	-	1,675	1,116	112	559
船舶	-	-	-	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
インフラ資産	0	-	-	0	-	-	0
土地	0	-	-	0	-	-	0
建物	-	-	-	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-	-	-	-
物品	1	1	-	2	0	0	2
合計	27,622	163	-	27,785	20,232	1,294	7,553

#### ② 有形固定資産の行政目的別明細

(単位:百万円)

区分	環境衛生	教育	合計
事業用資産	7,034	517	7,551
土地	171	130	301
立木竹	-	-	-
建物	6,304	387	6,691
工作物	559	-	559
船舶	-	-	-
浮標等	-	-	-
航空機	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
インフラ資産	0	-	0
土地	0	-	0
建物	-	-	-
工作物	-	-	-
その他	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-
物品	2	-	2
合計	7,036	517	7,553

③投資及び出資金の明細

市場価格のあるもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)に対するもの 該当ありません

市場価格のないもののうち連結対象団体(会計)以外に対するもの

(単位:百万円)

相手先名	出資金額 (A)	資産 (B)	負債 (C)	純資産額 (B)-(C) (D)	資本金 (E)	出資割合(%) (A)/(E) (F)	実質価額 (D)×(F) (G)	強制評価減 (H)	貸借対照表計上額 (A)-(H) (I)	(参考) 財産に関する 調書記載額
株式会社ウインクリン	26	946	670	276	100	26%	72	-	26	26
合計	26	946	670	276	100	26%	72	-	26	26

④基金の明細

(単位:百万円)

種類	現金預金	有価証券	合計 (貸借対照表計上額)	(参考) 財産に関する 調書記載額
十勝ふるさと市町村 圏基金	20	1,000	1,020	1,020
ごみ処理施設基金	3,157	-	3,157	3,157
退職手当支払準備 基金	8	-	8	8
合計	3,185	1,000	4,185	4,185

⑤その他の明細

(単位:百万円)

種類	貸借対照表計上額
加入負担金に伴うもの	65
合計	65

## ⑦未収金の明細

(単位:百万円)

相手先名または種別	貸借対照表計上額	徴収不能引当金計上額
【貸付金】		
小計		
【未収金】		
分担金		
加入負担金に伴うもの	32	
小計	32	0
合計	32	0

(2)負債項目の明細

①地方債(借入先別)の明細

(単位:百万円)

種類	地方債残高		政府資金	市中銀行	その他
		うち1年内償還予定			
【通常分】	1,324	249	888	130	306
教育・福祉施設整備事業 (一般廃棄物処理事業)	894	201	888	6	-
一般単独事業 (し尿処理事業)	430	48	-	124	306
合計	1,324	249	888	130	306

②地方債(利率別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1.5%以下	1.5%超 2.0%以下	2.0%超 2.5%以下	2.5%超 3.0%以下	3.0%超 3.5%以下	3.5%超 4.0%以下	4.0%超	(参考) 加重平均 利率
1,324	1,322	2	-	-	-	-	-	1.06%

③地方債(返済期間別)の明細

(単位:百万円)

地方債残高	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超 15年以内	15年超 20年以内	20年超
1,324	249	246	248	243	147	191	-	-	-

④特定の契約条項が付された地方債の概要

(単位:百万円)

特定の契約条項が 付された地方債残高	契約条項の概要
6	借入から10年後、5年ごとに約定金利の見直しの協議を実施(北洋銀行との契約書による) ※償還期間が残り5年を切ったため、今後金利の見直しは行わない

## ⑤引当金の明細

(単位:百万円)

区分	前年度末残高	本年度増加額	本年度減少額		本年度末残高
			目的使用	その他	
退職手当引当金	57	7	-	-	64
賞与等引当金	25	22	25	-	22
合計	82	29	25	0	86

## 2. 行政コスト計算書の内容に関する明細

## (1)補助金等の明細

(単位:百万円)

区分	名称	相手先	金額	支出目的
他団体への公共施設等整備補助金等 (所有外資産分)	基線道路歩道新設負担金	音更町	6	基線道路歩道新設負担金
	単独工事償還利子負担金	帯広市	12	MICS事業負担金
	計		18	
その他の補助金等	派遣職員人件費負担金	派遣元市町村等	23	派遣職員に係る人件費負担金
	広域連携促進事業負担金	管内ブロック別実行委員会	3	広域連携の促進
	移住促進事業負担金	北海道移住促進協議会等	1	各種移住フェア出展
	地域交付金(中島・西士狩地区)	中島地区期成会他	4	地域交付金
	ペンケ沢線維持管理負担金	池田町	6	ペンケ沢線維持管理負担金
	地域交付金(鎮鎌地区)	ごみ処理場延長対策委員会	1	地域交付金
	計		38	
合計			56	

### 3. 純資産変動計算書の内容に関する明細

#### (1) 財源の明細

(単位:百万円)

会計	区分	財源の内容	金額
一般会計	税収等	分担金	2,448
		地方交付税措置額交付金	164
		職員費負担金	7
		下水道管理負担金	12
		堆肥舎建設改良負担金	12
		小計	2,643
	国県等補助金	経常的補助金	0
合計		2,643	

#### (2) 財源情報の明細

(単位:百万円)

区分	金額	内訳			
		国県等補助金	地方債	税収等	その他
純行政コスト	3,071	0	-	1,748	1,323
有形固定資産等の増加	163	-	-	163	-
貸付金・基金等の増加	506	-	-	387	-
合計	3,740	0	-	2,298	1,323

### 4. 資金収支計算書の内容に関する明細

#### (1) 資金の明細

(単位:百万円)

種類	本年度末残高
現金	232
歳入歳出外現金	5
合計	237

財務書類 内訳表

目的別貸借対照表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
資産合計	12,097	10,466	570	1,061
固定資産	11,828	10,283	525	1,020
有形固定資産	7,552	7,035	517	0
事業用資産	7,550	7,033	517	0
土地	301	171	130	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-
立木竹	-	-	-	-
立木竹減損損失累計額	-	-	-	-
建物	25,807	24,772	1,035	-
建物減価償却累計額	△ 19,116	△ 18,468	△ 648	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	1,674	1,674	-	-
工作物減価償却累計額	△ 1,116	△ 1,116	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
船舶	-	-	-	-
船舶減価償却累計額	-	-	-	-
船舶減損損失累計額	-	-	-	-
浮標等	-	-	-	-
浮標等減価償却累計額	-	-	-	-
浮標等減損損失累計額	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-
航空機減価償却累計額	-	-	-	-
航空機減損損失累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	-
インフラ資産	0	0	-	-
土地	0	0	-	-
土地減損損失累計額	-	-	-	-
建物	-	-	-	-
建物減価償却累計額	-	-	-	-
建物減損損失累計額	-	-	-	-
工作物	-	-	-	-
工作物減価償却累計額	-	-	-	-
工作物減損損失累計額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
その他減価償却累計額	-	-	-	-
その他減損損失累計額	-	-	-	-
建物仮勘定	-	-	-	-
物品	2	2	-	-
物品減価償却累計額	0	0	-	-
物品減損損失累計額	-	-	-	-
無形固定資産	-	-	-	-
ソフトウェア	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資その他の資産	4,276	3,248	8	1,020
投資及び出資金	26	26	-	-
有価証券	26	26	-	-
出資金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
投資損失引当金	-	-	-	-
長期延滞債権	-	-	-	-
長期貸付金	-	-	-	-
基金	4,185	3,157	8	1,020
減債基金	-	-	-	-
その他	4,185	3,157	8	1,020
その他	65	65	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
流動資産	269	183	45	41
現金預金	237	151	45	41
未収金	32	32	-	-
短期貸付金	-	-	-	-
基金	-	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	-
減債基金	-	-	-	-
棚卸資産	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	-
繰延資産	-	-	-	-

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
負債・純資産合計	12,097	10,467	569	1,061
負債合計	1,515	1,339	71	105
固定負債	1,138	1,078	59	1
地方債等	1,075	1,075	-	-
長期未払金	-	-	-	-
退職手当引当金	63	3	59	1
損失補償等引当金	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
流動負債	377	261	12	104
1年内償還予定地方債等	249	249	-	-
未払金	-	-	-	-
未払費用	-	-	-	-
前受金	-	-	-	-
前受収益	-	-	-	-
賞与等引当金	23	11	11	1
預り金	105	1	1	103
その他	-	-	-	-
純資産合計	10,582	9,128	498	956
固定資産等形成分	11,828	10,284	524	1,020
余剰分(不足分)	△ 1,246	△ 1,156	△ 26	△ 64
他団体出資等分				

## 目的別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
純経常行政コスト	△ 3,073	△ 2,822	△ 206	△ 45
経常費用	4,024	3,722	245	57
業務費用	3,965	3,689	245	31
人件費	339	169	153	17
職員給与費	274	146	116	12
賞与等引当金繰入額	23	11	11	1
退職手当引当金繰入額	7	2	5	0
その他	35	10	21	4
物件費等	3,608	3,502	92	14
物件費	1,795	1,719	62	14
維持補修費	518	515	3	-
減価償却費	1,294	1,268	26	-
その他	1	0	1	0
その他の業務費用	18	18	0	0
支払利息	15	15	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
その他	3	3	0	0
移転費用	59	33	0	26
補助金等	56	30	0	26
社会保障給付	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-
その他	3	3	-	-
経常収益	951	900	39	12
使用料及び手数料	577	554	23	-
その他	374	346	16	12
純行政コスト	△ 3,071	△ 2,820	△ 206	△ 45
臨時損失	0	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
臨時利益	2	2	0	0
資産売却益	1	1	-	-
その他	1	1	0	0

目的別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別										
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	環境衛生	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	教育	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	総務	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476	9,565	10,926	△ 1,361	506	547	△ 41	940	1,014	△ 74
純行政コスト(△)	△ 3,071		△ 3,071	△ 2,820		△ 2,820	△ 206		△ 206	△ 45		△ 45
財源	2,642		2,642	2,384		2,384	199		199	59		59
税金等	2,642		2,642	2,384		2,384	199		199	59		59
国県等補助金	0		0	-		-	0		0	-		-
本年度差額	△ 429		△ 429	△ 436		△ 436	△ 7		△ 7	14		14
固定資産の変動(内部変動)		△ 659	659		△ 642	642		△ 22	22		5	△ 5
有形固定資産等の増加		163	△ 163		163	△ 163		0	0		0	0
有形固定資産等の減少		△ 1,295	1,295		△ 1,269	1,269		△ 26	26		0	0
貸付金・基金等の増加		506	△ 506		497	△ 497		4	△ 4		5	△ 5
貸付金・基金等の減少		△ 33	33		△ 33	33		-	-		0	0
資産評価差額	-	-		-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-		-	-		-	-	
その他	-	-		-	-		-	-		-	-	
本年度純資産変動額	△ 429	△ 659	230	△ 436	△ 642	206	△ 7	△ 22	15	14	5	9
本年度末純資産残高	10,582	11,828	△ 1,246	9,129	10,284	△ 1,155	499	525	△ 26	954	1,019	△ 65

目的別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	目的別		
		環境衛生	教育	総務
業務活動収支	629	592	23	14
業務支出	2,726	2,454	215	57
業務費用支出	2,667	2,422	214	31
人件費支出	335	170	148	17
物件費等支出	2,314	2,234	66	14
支払利息支出	15	15	-	-
その他の支出	3	3	0	0
移転費用支出	59	32	1	26
補助金等支出	56	29	1	26
社会保障給付支出	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-
その他の支出	3	3	-	-
業務収入	3,354	3,045	238	71
税金等収入	2,403	2,145	199	59
国県等補助金収入	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	577	554	23	-
その他の収入	374	346	16	12
臨時支出	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-
その他の支出	-	0	-	-
臨時収入	1	1	0	0
投資活動収支	△ 567	△ 558	△ 4	△ 5
投資活動支出	669	660	4	5
公共施設等整備費支出	163	163	-	-
基金積立金支出	506	497	4	5
投資及び出資金支出	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-
投資活動収入	102	102	0	0
国県等補助金収入	0	-	0	-
基金取崩収入	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-
資産売却収入	1	1	-	-
その他の収入	101	101	-	-
財務活動収支	△ 118	△ 118	0	0
財務活動支出	289	289	0	0
地方債等償還支出	289	289	-	-
その他の支出	-	-	-	-
財務活動収入	171	171	0	0
地方債等発行収入	-	0	-	-
その他の収入	171	171	-	-
本年度資金収支額	△ 56	△ 84	19	9
前年度末資金残高	288	235	25	28
比例連結割合変更に伴う差額				
本年度末資金残高	232	151	44	37
前年度末歳計外現金残高	6	1	1	4
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高	5	1	1	3
本年度末現金預金残高	237	152	45	40



## 事業別行政コスト計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
純経常行政コスト	△ 3,073	△ 170	△ 1,893	△ 759	△ 171	△ 35	△ 5	△ 40
経常費用	4,024	170	2,767	785	210	35	17	40
業務費用	3,965	157	2,747	785	210	35	13	18
人件費	339	28	106	35	138	15	7	10
職員給与費	274	23	95	28	111	5	6	6
賞与等引当金繰入額	23	2	6	3	10	1	0	1
退職手当引当金繰入額	7	0	1	1	5	0	0	0
その他	35	3	4	3	12	9	1	3
物件費等	3,608	128	2,625	749	72	20	6	8
物件費	1,795	64	984	671	50	12	6	8
維持補修費	518	1	455	59	2	1	-	-
減価償却費	1,294	63	1,186	19	19	7	-	-
その他	1	0	0	0	1	0	0	0
その他の業務費用	18	1	16	1	0	0	0	0
支払利息	15	1	14	-	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	2	1	0	0	0	0
移転費用	59	13	20	0	0	0	4	22
補助金等	56	13	17	0	0	0	4	22
社会保障給付	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出金	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	3	0	3	-	-	-	-	-
経常収益	951	0	874	26	39	0	12	0
使用料及び手数料	577	-	554	-	23	-	-	-
その他	374	0	320	26	16	0	12	0
純行政コスト	△ 3,071	△ 170	△ 1,892	△ 758	△ 171	△ 35	△ 5	△ 40
臨時損失	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費	-	-	-	-	-	-	-	-
資産除売却損	-	0	-	-	-	-	-	-
投資損失引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
損失補償等引当金繰入額	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-
臨時利益	2	0	1	1	0	0	0	0
資産売却益	1	0	1	-	-	-	-	-
その他	1	0	0	1	-	-	-	-

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別							
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	環境衛生				固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
				し尿処理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	ごみ処理		
前年度末純資産残高	11,011	12,487	△ 1,476	739	1,183	△ 444	8,543	9,509	△ 966
純行政コスト(△)	△ 3,071		△ 3,071	△ 170		△ 170	△ 1,892		△ 1,892
財源	2,642		2,642	156		156	1,474		1,474
税金等	2,642		2,642	156		156	1,474		1,474
国県等補助金	0		0	-		-	-		-
本年度差額	△ 429		△ 429	△ 14		△ 14	△ 418		△ 418
固定資産の変動(内部変動)		△ 659	659		△ 63	63		△ 572	572
有形固定資産等の増加		163	△ 163		0	0		150	△ 150
有形固定資産等の減少		△ 1,295	1,295		△ 63	63		△ 1,186	1,186
貸付金・基金等の増加		506	△ 506		-	-		497	△ 497
貸付金・基金等の減少		△ 33	33		-	-		△ 33	33
資産評価差額	-	-		-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-		-	-	
その他	-	-		-	-		-	-	
本年度純資産変動額	△ 429	△ 659	230	△ 14	△ 63	49	△ 418	△ 572	154
本年度末純資産残高	10,582	11,828	△ 1,246	725	1,120	△ 395	8,125	8,937	△ 812

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別								
	環境衛生			教育					
	下水道処理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	看護師養成	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	教員研修	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	284	235	49	414	459	△ 45	91	87	4
純行政コスト(△)	△ 758		△ 758	△ 171		△ 171	△ 35		△ 35
財源	754		754	169		169	30		30
税金等	754		754	169		169	30		30
国県等補助金	-		-	-		-	0		0
本年度差額	△ 4		△ 4	△ 2		△ 2	△ 5		△ 5
固定資産の変動(内部変動)		△ 7	7		△ 15	15		△ 7	7
有形固定資産等の増加		13	△ 13		0	0		0	0
有形固定資産等の減少		△ 20	20		△ 19	19		△ 7	7
貸付金・基金等の増加		-	-		4	△ 4		-	-
貸付金・基金等の減少		-	-		-	-		-	-
資産評価差額	-	-	-	-	-	-	-	-	-
無償所管換等	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△ 4	△ 7	3	△ 2	△ 15	13	△ 5	△ 7	2
本年度末純資産残高	280	228	52	412	444	△ 32	86	80	6

事業別純資産変動計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	事業別					
	総務					
	広域	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	滞納整理	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	923	1,014	△ 91	17	0	17
純行政コスト(△)	△ 5		△ 5	△ 40		△ 40
財源	10		10	49		49
税金等	10		10	49		49
国県等補助金	-		-	-		-
本年度差額	5		5	9		9
固定資産の変動(内部変動)		5	△ 5		0	0
有形固定資産等の増加		-	-		-	-
有形固定資産等の減少		-	-		-	-
貸付金・基金等の増加		5	△ 5		-	-
貸付金・基金等の減少		0	0		-	-
資産評価差額	-	-		-	-	
無償所管換等	-	-		-	-	
その他	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	5	5	0	9	0	9
本年度末純資産残高	928	1,019	△ 91	26	0	26

## 事業別資金収支計算書内訳表

(単位:百万円)

科目	総額	事業別						
		環境衛生			教育		総務	
		し尿処理	ごみ処理	下水道処理	看護師養成	教員研修	広域	滞納整理
業務活動収支	629	1	587	3	21	2	6	9
業務支出	2,726	106	1,583	765	187	28	17	40
業務費用支出	2,667	94	1,563	765	186	28	13	18
人件費支出	335	28	108	34	133	15	7	10
物件費等支出	2,314	65	1,439	730	53	13	6	8
支払利息支出	15	1	14	-	-	-	-	-
その他の支出	3	0	2	1	0	0	0	0
移転費用支出	59	12	20	0	1	0	4	22
補助金等支出	56	12	17	0	1	0	4	22
社会保障給付支出	-	-	-	-	-	-	-	-
他会計への繰出支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	3	0	3	-	-	-	-	-
業務収入	3,354	107	2,170	767	208	30	23	49
税金等収入	2,403	107	1,296	742	169	30	10	49
国県等補助金収入	-	-	-	-	-	-	-	-
使用料及び手数料収入	577	-	554	-	23	0	-	-
その他の収入	374	0	320	25	16	0	13	0
臨時支出	0	0	0	0	0	0	0	0
災害復旧事業費支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	0	-	-	-	-	-	-
臨時収入	1	0	0	1	0	0	0	0
投資活動収支	△ 567	0	△ 556	△ 2	△ 4	0	△ 5	0
投資活動支出	669	0	647	13	4	0	5	0
公共施設等整備費支出	163	0	150	13	-	-	-	-
基金積立金支出	506	-	497	-	4	-	5	-
投資及び出資金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金支出	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
投資活動収入	102	0	91	11	0	0	0	0
国県等補助金収入	0	-	-	-	-	0	-	-
基金取崩収入	-	-	-	-	-	-	-	-
貸付金元金回収収入	-	-	-	-	-	-	-	-
資産売却収入	1	0	1	-	-	-	-	-
その他の収入	101	-	90	11	-	-	-	-
財務活動収支	△ 118	△ 34	△ 84	0	0	0	0	0
財務活動支出	289	84	205	0	0	0	0	0
地方債等償還支出	289	84	205	-	-	-	-	-
その他の支出	-	-	-	-	-	-	-	-
財務活動収入	171	50	121	0	0	0	0	0
地方債等発行収入	-	0	-	-	-	-	-	-
その他の収入	171	50	121	-	-	-	-	-
本年度資金収支額	△ 56	△ 33	△ 53	1	17	2	1	9
前年度末資金残高	288	72	111	52	20	5	10	18
比例連結割合変更に伴う差額								
本年度末資金残高	232	39	58	53	37	7	11	27
前年度末歳計外現金残高	6	0	1	0	0	1	0	4
本年度歳計外現金増減額	△ 1	0	0	0	0	0	0	△ 1
本年度末歳計外現金残高	5	0	1	0	0	1	0	3
本年度末現金預金残高	237	39	59	53	37	8	11	30